

令和7年第7回田布施町議会定例会一般質問通告一覧表

質問者 1 高見 英夫

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 上関「中間貯蔵施設」の「適地判断」について	8月末、中国電力は核のゴミ「中間貯蔵施設」建設について「技術的に対応できない問題はないとの評価」をした調査報告書を上関町長に伝えた。上関町長は、建設受け入れは「最後は議会に諮って決める」と発言。県知事は「周辺自治体の理解も大変重要」、柳井市長は「周辺自治体に不安や不信という世論があるんだと重々認識していただきたい」と発言した。 ①「技術的に対応できない問題はないとの評価」について、賛否両方の立場の学識経験者による住民説明会を1市3町主催で開催してはどうか。 ②上関町長は町議会で最終決定と言うが、1市3町は、柳井広域での協力関係も踏まえ、周辺自治体の理解の必要を申し入れるべきではないか。 ③関西電力幹部は福井県外の「中間貯蔵施設」について「30年ごろの操業開始は確実にできる」と発言した。上関以外の候補地はあがっていないし、核燃料サイクル・再処理工場が破綻している現状では、上関は関西電力の核のゴミ「最終貯蔵施設」になる可能性が高いのではないか。 ④本町の最重要課題は人口減対策だが、上関「中間貯蔵施設」は人口減を加速させるものだとの認識はあるか。	町長
(2) 参加と共同の学校づくりについて	学校におけるいじめ、暴力、不登校などが全国的には増加している。子ども達が行きたくなるような学校をつくること、参加と共同の学校づくりは移住・定住促進にもつながる。 ①町小中学校における、いじめ、暴力、不登校の在校生1,000人当たりの認知・出現率、在校生比は全国平均と比べてどういう状況か。 ②これらの問題に対しSWPBS（学校規模ポジティブ行動支援）はどのような効果が期待できるか。また、教育行政としてSWPBSをどう支援するのか。 ③子ども達の自己肯定感を高め自主性・自治能力を高めるには、児童会・生徒会の活性化が必要ではないか。 ④子どもに教職員・保護者とともに学校運営の主体としての役割を果たさせる「参加と共同の学校づくり（三者協議会）」は、主権者教育、愛校心、郷土愛につながるのではないか。	教育長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 田布施駅整備について	田布施駅は田布施の玄関口である。トイレも老朽化し狭い。今度学校編成が行われ、利用客も増えるのではないかと。今でも時間帯によると多くの高校生が利用する。駅舎も老朽化しているが何時頃改築するのか、改築するのであればJR九州の日南駅、荒尾駅などを参考にコミュニティスペースを併設してはどうか。コミュニティスペースではコーヒーや買い物、勉強やくつろぎ空間もある。高校生の出店もいいのではないかと。設計段階で行政、業者、高校生とワークショップを行い良い駅舎を整備してほしい。駅前駐車場も併せて整備すれば町に活気が出るのではないかと。	町長
(2) 中学校部活動の地域移行について	中学校の部活動の地域移行は令和5年度から令和7年度を改革期間としている。生徒数が減る中、田布施中学校では多くの部活、地域クラブが存在する。なかには部活動を楽しみにしている生徒や教員の皆さんがいることも事実ではないでしょうか。今後、町の段階的な地域移行はどのようにされるのか、初年度は交付金か補助金が出て賄えるが、今後地域講師の方の報酬はどうされるのか、遠征や試合の交通費負担はどうなるのか。保護者の負担が増えるのではないかと。参考までに周南市は「周南市地域クラブ」に移行する。改革後は文化芸術活動、スポーツ活動、地域伝統芸能活動、学習、ボランティア活動など生涯学習活動などに取り組む。しかしながら放課後何もしない帰宅部が増え不良行為が増えるのではないかと懸念される。人口の多い都市部では地域移行が有効であるが地方では得策とは思えない。	教育長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 未来戦略の実施に向けた機構改革を	今年度、たぶせ未来戦略を策定し、今後、田布施町の進むべき長中期の計画が示される。 現在ある町の組織を見てみると、例えば「子ども子育て支援」であれば、健康保険課と町民福祉課の担当部署が課を横断しての事業実施となっている。横の連携が必要となり、また、窓口が複数にまたがる等、町民目線から見ても効率的かつ実効性があるとは言い難い。 そこで、未来戦略に基づいた取組が令和8年度から始まることを契機として、町役場の機構改革を行ってはいかがか。課の新設、統廃合、人材の登用について以下のとおりお尋ねする。 ①子ども子育て支援を確実に実行するため健康保険課と町民福祉課の担当部署を統合してはいかがか。 ②人口減少対策のため、企画財政課と経済課の担当部署を統合してはいかがか。 ③防災減災対策のための部署を充実・拡大させては。 ④持続可能な地域づくりを行うため各公民館に一般職員を配置しては。 ⑤適材適所に職員は配置されているか。	町長
(2) 補助金を活用した子ども子育て支援、防災等への取組を	令和5年9月定例会において同様な質問をしたが、B&G財団との連携強化、補助金の有効活用について質問する。 子ども子育て支援、防災減災事業は、主には地方創生交付金を、防災減災事業は、緊急防災・減災事業債を活用している。この2事業は、まちづくりを進める上で欠かすことのできない事業。また、緊防債はその活用が今年度までと言われ、地方創生交付金も今後を見通せない。 B&G財団には、子ども子育て支援、防災、施設の修繕などハード、ソフト様々な補助金があり、その補助を受けるためには、センターのランクを特Aに保つこと、更に高い補助率を得るためには特A以上のランク付が必要となる。 ①特A以上を目指し、センターインストラクター養成研修の受講、更に財団本部へ職員を出向させては。 ②防災減災事業として体育館に空調設備の設置を。 ③子どもが安心安全に過ごすことができる「子ども第三の居場所」事業を検討しては。 ④小学校プールの授業がセンタープール1か所に集約され、社会教育、学校教育の両面での使用頻度が増す一方、施設は築30年以上が経過し、今後、大規模な修繕が必要と思われるがいかがか。	町長 教育長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 相続土地 国庫帰属制度 等について	土地利用ニーズの低下等により、土地を相続したものの、土地を手放したいと考える人が増加している。また、土地を望まず取得した所有者の負担感が増しており、管理の不全化を招いている。 所有者不明土地の発生を抑えるため、土地を手放して国庫に帰属させる相続土地国庫帰属制度が令和5年4月にスタートした。そこで、次のことについて尋ねる。 ①制度の手続きは複雑で、手続きの理解に関する情報提供が必要。地方に住む高齢者など、情報にアクセスしにくい層への周知が課題では。 ②国庫帰属には、審査手数料や10年分の管理費相当額の負担金が必要と聞くが負担額は。 ③一定の条件に該当する土地は国庫帰属が認められないとなっているが、一定の条件とは。 ④国庫帰属された土地の管理責任は国に移るが、実際には地方自治体が管理を代行する場合が多い。地方財政を圧迫する可能性は。 ⑤相続放棄された土地の所有者は、固定資産税は課税されるのか。	町長
(2) 選挙における投票率向上対策について	今年の2月に、田布施町議会選挙が行なわれた。投票率は過去最低の52.95%で、半数の人が選挙に行っていない。高齢や足腰が悪く投票に行けないと言う声も多く聞く。中間貯蔵施設の問題や少子高齢化、消滅可能性自治体などと焦点が多かったのに、どうしてとの思いである。一般的には投票率低下の要因として、政治への関心の低下、候補者や政策の魅力不足、多忙な生活、投票の不便さ等が指摘されている。そこで、次のことについて尋ねる。 ①期日前投票所及び当日投票所まで、乗り合いタクシー「のりーね」を往復無料運行しては。 ②移動式期日前投票所の設置や期日前投票所を増やしては。 ③政治、行政に関心を持ってもらい、地域の実情に合った、候補者や施策が有権者の期待に応えられるかなどの判断材料のため、選挙公報の新聞折り込みやウェブでの発信が必要では。 ④児童、生徒を対象とした啓発活動（出前講座等）を実施しては。 ⑤身体が悪く投票所に行けない人は、郵送での投票は可能か。	選挙管理委員長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 上関町中間貯蔵施設の「中国電力報告書」について	①中国電力が上関町に計画している使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設計画について、中国電力は29日、上関町西町長に「立地は可能」との調査報告を行うと同時に、山口県、周辺自治体にも報告書が提出された。東町長として、率直に現在の心境を尋ねる。 ②東町長は、取材に応じ「適地との判断を報告した以上、今後、事業計画などの情報はしっかりと開示してほしい」と述べられた。適地との判断に理解されての発言か尋ねる。また、「事業計画などの情報はしっかりと開示してほしい」とも発言された。中間貯蔵施設建設を前提とした発言か尋ねる。	町長
(2) 上関町周辺1市3町首長会議について	①1市3町首長会議の主な目的は、1市3町として考えていかなければならない事や、各市町の状況等についての情報共有を図るとの答弁があった。中間貯蔵施設「報告書」を受けて、1市3町の発展のため同会議での情報共有を図り、国・山口県・上関町・中国電力に対して、今後どのようにして、町民の声を伝えるのか尋ねる。 ②光市との連携について町長は、柳井広域圏内での会議を利用して開催しているので、現在はその枠組みの中で協議を行っている」と答弁された。上関周辺30キロ圏内の自治体として、中間貯蔵施設の問題に積極的に連携して対応する姿勢を同会議は持つべきと考えるが、町民の声を伝える役目を担う東町長の明確な答弁を求める。	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 長期休暇の子どもの居場所づくりを	小・中学生がいる家庭に独自にアンケートをとったところ、約9割の方が長期休暇中の生活について困りごとがあることがわかった。猛暑のため、家で過ごすことが多くなり、メディアやゲーム時間の増加、運動不足、小学生は校区内で子どもだけで気軽に遊びに行ける場がないこと、留守番が多いこと。子ども同士が近くに住んでいないため送迎が必要なこと。その際、親が在宅している家に偏ってしまうなどが挙げられた。長期休暇中の子育てサポート環境の少なさから感じる子育てのしづらさが浮き彫りになった。 ①保健センターや学校、公民館など公共の施設を利用した居場所の提供は出来ないか。 ②児童クラブは助かるがお弁当づくりが負担との声多数。まとめて弁当を発注できないか。 ③町民が子どもの居場所づくりの為に公共施設を使用する際、利用料減免は出来ないか。 ④移動図書館を各公民館などで行えないか。 ⑤体育館にエアコンを入れる計画は。 ⑥夏休みの宿題を子どもだけで出来た家庭は3割。見直しは。	町長 教育長
(2) 掛け算したまちづくり	自治会など地域活動の担い手不足、核家族・ひとり暮らし世帯の孤立、世代を越えた交流の薄れ、少子化による遊び相手の減少、免許返納後の移動手段の確保が本町でも課題だが、奈良県生駒市の取り組み「まちのえき～歩いて行ける拠点づくり」がそれらの課題解決につながっている。自治会館を拠点に15か所設置され、百歳体操と移動販売やキッチンカー、家庭から出た不要な本や食器、子ども服のリユース市などを組み合わせ、多様な年代が集う日を作っている。にぎわい・交流のあるまちづくりは、健康長寿、生きがい、防災、環境負荷軽減につながる。完全に真似するのは難しいかと思うが、本町でも現在行っている事業に、他の年代が集えるような事業を組み合わせたいかがか。	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 空き家対策について	これから新年度の当初予算編成作業に入ることから、本年の3月議会で質問した件を中心に尋ねる。 ①空き家対策は、空き家をなるべく早い段階で活用することを基本とし、所有者や活用希望者の判断を迅速化する取り組みを推進することにあると思うがどうか。 ②空き家の実態把握は、いつ、どのような方法で行うのか。 ③空き家コンシェルジュの任命はどうなったのか。 ④集落支援員制度を空き家対策の実態把握に活用する考えはないか。 ⑤経済課と建設課に分かれている本町の組織を一つの組織(係)にする考えはないか。周防大島町では総務部に空家定住対策課がある。 ⑥本町で空家対策に対応するには、職員のマンパワーや専門的知識が不足しており、所有者への働きかけ等が十分にできないと思う。町内の不動産業者などの民間にも協力を求める考えはないか。 ⑦「全国版空き家・空き地バンク」の活用は継続しているか。 ⑧「akisol(アキソル)」の試験導入はどうなったのか。	町長
(2) 予約型定額乗合タクシー(のりーね)について	地域公共交通については、令和4年3月議会から予約型定額乗合タクシー「のりーね」が発足するまで何度も質問した。 「のりーね」の実証運行が本年2月から開始され、現在の利用登録者は70人と聞いている。半年が経過したことから次について尋ねる。 ①かつての「買物送迎サービス」と比べ利用者の状況や、意見はどうか。 ②予約は、うまくいっているか。予約専用サイトの利用はどうか。 ③「のりーね」と高齢者福祉タクシー、相互にうまく利用されているか。 ④ふるさと納税返礼品の「のりーね6ヶ月契約プラン」の反応は。 ⑤児童クラブから帰宅する児童の利用は、どうだったか。 ⑥実証運行は、利用者の意見を聞いて、より良い制度にしていくためのもの。いつまで行うのか。 ⑦1日2回まで乗車が可能となっているが、3回以上にならないか。 ⑧月定額運賃だけでなく、1日利用運賃も取り入れる考えはないか。 ⑨町外の病院等に行きたいという要望があると思うが、この課題を解決するため複数自治体の連携などを検討する考えはないか。	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 毎年続くだろう「暑い夏」対策は	学校の夏休み前に雷が鳴って、梅雨が終わり本格的な夏到来となる。ところが今年は、梅雨が短く夏が1ヶ月も早くやってきた。お盆の前には大雨による災害が、今まで水害に縁のなかった地域で発生した。お盆の頃の雨を境にして涼しくなるのが例年なのだが、原稿を書いている8月下旬の今も日本の各地は真夏である。従来の夏の季節前1ヶ月、あと1ヶ月の2ヶ月間夏の期間が長くなった。来年以降もこの傾向は続きそうで、長期の夏対策が必要と思うので尋ねる。 町内で発生した熱中症患者数と月別の推移は。把握できていれば、年齢構成と屋内、屋外の数。 熱中症予防には適度のエアコン使用が重要と考える。公平に全住民が対象として望ましいが、町の財政を考慮して生活弱者を対象に、来年度に向けエアコン導入補助を検討したかどうか。	町長
(2) 税と社会保障費	日本全国の最低賃金は千円超えとなった。最近では食料品の値上げラッシュが目立ち、特に米価の急激な値上がりで、給与の手取りアップの実感がない。ちょっと前まで長いデフレが続いていたのに、日本経済の先行きがトランプ関税もあり一段のインフレが心配だ。 毎年、標準世帯をモデルに(40歳代で夫婦と子ども2人) 税と社会保障費負担率の質問を続けている。従来同様の試算条件で住民の負担率を尋ねる。また、高齢化が進む現在、75歳の高齢者1人世帯ではどうか。	町長
(3) 特定地域づくり事業	町内で広く耕作地が続くのは、田布施川北側の天神沖にある水田だろう。ほ場整備が終了し、今年は稲の収穫が望める。ところが、1辺が100mありそうな水田に雑草が繁っている。町で一番広い田んぼだろう。もったいないと自転車で川土手を走りながら思った。広過ぎて苗の手配や人手が間に合わなかったのか、原因を考えてみたが田植えの経験がない自分には想像できなかった。 田布施に限らず地方は、高齢化が進んでいる。それ以上のスピードで、農業に携わっている人々は高齢化している。せっかく整備したほ場は、次の世代に引き継ぎたい。農業の担い手を育て上げるのが、今や行政の重要な仕事ではないのか。地域おこし協力隊員募集も1つの方法だろう。協力隊員を散発的に募集するより、特定地域づくり事業で移住者を呼び込み、将来の担い手候補にできないか。 田布施町は消滅可能性自治体の仲間入りをした、つまり人口の急減に直面している地域なので、過疎法に基づく過疎地域でなくても県知事が適切と認めれば、この制度が適用される。事業を研究し、ほ場が放棄地とならないよう制度を利用しようではないか。	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 安全・防災対策について	近年の異常気象による水害のリスクや、今後30年以内に発生する確率が80%と想定されている南海トラフ地震等、いつ発生するか予測できない自然災害に対して安全の確保や防災対策について、本町としてどのように取り組んでいるのか伺う。 ①防災・資機材の確保状況は万全か。 ②全地域に自主防災組織が整備されたが、より実践形式の訓練や講習会等を検討したらどうか。 ③高齢者や障がい者など要配慮者に対する対応はどうするのか。 ④避難所となる公民館や体育館など、実際の対応マニュアルはあるのか。 ⑤防災無線が聞き取り難い地域が多い、改修したらどうか。又、当面の対応方法は。 ⑥災害発生時の町職員に対する、安否確認システムを導入したらどうか。	町長
(2) ふるさと納税(寄附金)について	2008年からふるさと納税制度がスタートしている。ふるさとへのお礼や協力したい、応援したい・そうした思いを寄附の形で実現できる制度。受け取る自治体にとっても、大変貴重な財源となっている。又、返礼品が全国版となれば地域の活性化にも繋がる。 全国でみると、中には年間100億円以上も寄附が集まる自治体もある。大変羨ましい限りであるが、本町としての取組み状況について伺う。 ①近年の納税額(寄附額)の推移はどうなっているか。 ②大変な労力が必要と聞くが、外部委託や職員の増員を検討してはどうか。 ③活用事業に、来年統合される柳井・田布施農工生徒に対して記念となる事業を検討してはどうか。 ④ふるさと大使の活用や町長自らのトップセールスを進める考えはないか。 ⑤納税額を増やすために現在の課題や検討していることは。	町長